

受付印								発信年月日 通話日付印		確認印		整理番号		事務所区分		管理番号		申告区分		
平成 年 月 日 殿				法人番号				この申告の基礎 法人税の平成 年 月 日の修正、更正による。				申告年月日								
所在地 (本店が支店の場合は本店 新店舗と併記)				(電話)				事業種目				期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)				兆 十億 百万 千 円				
(ふりがな) 法人名								同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの 非中小法人等				期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額				兆 十億 百万 千 円				
(ふりがな) 代表者 自署押印				(ふりがな) 経理責任者 自署押印				期末現在の資本金等の額								兆 十億 百万 千 円				
平成 年 月 日から平成 年 月 日までの事業年度分又はの 連結事業年度分の 道府県民税の申告書*																				
事業税 所得割	摘要				課税標準				税率(%)		税額				(道府県民税)					
	所得金額総額	③	兆	十億	百万	千	円					兆	十億	百万					千	円
	(②-③)又は別表5②																			
	年400万円以下の金額	④				000						兆	十億	百万					千	円
	年400万円を超える年 800万円以下の金額	⑤				000						兆	十億	百万					千	円
	年800万円を超える 金額	⑥				000						兆	十億	百万					千	円
	計	④+⑤+⑥	⑦			000						兆	十億	百万					千	円
	軽減税率不適用法人 の金額	⑧				000						兆	十億	百万					千	円
	附加価値額総額	⑨										兆	十億	百万					千	円
	附加価値額	⑩				000						兆	十億	百万					千	円
資本割	資本金等の額総額	⑪									兆	十億	百万	千	円					
	資本金等の額	⑫				000					兆	十億	百万	千	円					
	収入額総額	⑬									兆	十億	百万	千	円					
	収入金額	⑭				000					兆	十億	百万	千	円					
合計事業税額 ⑦+⑩+⑪+⑫又は⑧+⑩+⑪+⑫+⑭						⑮					兆	十億	百万	千	円					
平成27改正法則第6条又は 平成28改正法則第6条の控除額						⑯					兆	十億	百万	千	円					
仮業経理に基づく 事業税額の控除額						⑰					兆	十億	百万	千	円					
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額						⑱					兆	十億	百万	千	円					
①の内訳						⑲					兆	十億	百万	千	円					
所得割						⑲					兆	十億	百万	千	円					
資本割						⑳					兆	十億	百万	千	円					
①のうち見込納付額						㉑					兆	十億	百万	千	円					
(地方法人特別税)																				
(地方法人特別税)	摘要				課税標準				税率(%)		税額				署名押印					
	所得割に係る 地方法人特別税額	㉒	兆	十億	百万	千	円					兆	十億	百万					千	円
	収入割に係る 地方法人特別税額	㉓				00					兆	十億	百万	千					円	
	合計地方法人特別税額 (㉒+㉓)	㉔					兆	十億	百万	千	円									
	仮業経理に基づく 地方法人特別税額の控除額	㉕					兆	十億	百万	千	円									
	租税条約の実施に係る 地方法人特別税額の控除額	㉖					兆	十億	百万	千	円									
	㉔のうち見込納付額	㉗					兆	十億	百万	千	円									
	所得金額(法人税の明細書(別表4)の(33))又は個別所得 金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(42))	㉘					兆	十億	百万	千	円									
	加算損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及 び復興特別所得税額	㉙					兆	十億	百万	千	円									
	損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入額	㉚					兆	十億	百万	千	円									
減算益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定からの戻入額	㉛					兆	十億	百万	千	円										
外団の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ れた外国法人税額	㉜					兆	十億	百万	千	円										
仮計 (㉘+㉙+㉚-㉛-㉜)	㉝					兆	十億	百万	千	円										
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額	㉞					兆	十億	百万	千	円										
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(47))又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4の2付表)の(55))	㉟					兆	十億	百万	千	円										
決算確定の日 平成 年 月 日	㉟	法第15条の4の徵収猶予を 受けようとする税額	㉟								兆	十億	百万	千	円					
解散の日 平成 年 月 日	㉟	残余財産の最後の 分配又は引渡しの日	㉟								兆	十億	百万	千	円					
申告期間の延長の処 (承認)の有無	㉟	事業税 有・無 法人税 有・無	㉟	法人税の申告書の種類	㉟	青色・その他				兆	十億	百万	千	円						
この申告が中間申告の 場合の計算期間 平成 年 月 日から 日まで	㉟	翌期の中間申告の要否	㉟	要・否	㉟	国外関連者の有無	㉟	有・無	兆	十億	百万	千	円							

関与税理士
署名押印

電話